

## 8月及び1-8月期の主要経済指標

田中 修

### (1) 物価

#### ①消費者物価

8月の消費者物価は前年同期比2.0%上昇し、上昇率は7月より0.4ポイント加速した<sup>1</sup>。都市は2.0%、農村は1.8%の上昇である。食品価格は3.7%上昇し(7月は2.7%)、非食品価格も1.1%上昇(7月は1.1%)している。衣類は2.9%、居住価格は0.8%上昇した<sup>2</sup>。

(参考) (2014年2.0%) 1月0.8%→2月1.4%→3月1.4%→4月1.5%→5月1.2%→6月1.4%→7月1.6%→8月2.0%

1-8月期では、前年同期比1.4%上昇した。

前月比では、7月より0.5%上昇(7月は0.3%)した。食品価格は1.6%上昇(7月は0.7%)し、物価への影響は約0.55ポイントであった。うち生鮮野菜は6.8%上昇(7月は1.4%)し、物価への影響は約0.21ポイント、果物は1.8%下落し、物価への影響は約-0.04ポイントであった。肉類及び肉製品は3.8%上昇し、物価への影響は約0.30ポイント(豚肉価格は7.7%上昇、物価への影響は約0.25ポイント)であった。水産品価格は0.8%下落した。卵価格は10.2%上昇し、物価への影響は約0.08ポイントであった。非食品価格は0.1%下落(7月は0.1%)、衣類は0.2%下落(7月は-0.5%)、居住価格は0.0%(7月は0.1%)した。

食品・エネルギーを除いた消費者物価(コア消費者物価)は、前年同期比1.7%上昇(7月は1.7%)、前月比0.0%(7月は0.1%)である<sup>3</sup>。1-8月期は1.5%上昇であった。

なお、国家統計局は、8月の前年同期比上昇率2.0%のうち食品価格の牽引効果は約1.23ポイントとなり、このうち食糧価格は1.7%上昇、物価への影響は約0.05ポイント、肉類及び肉製品は9.3%上昇、物価への影響は約0.69ポイント(豚肉価格は19.6%上昇、物価への影響は約0.59ポイント)である。このほか生鮮野菜価格が15.9%上昇、物価への影響は約0.46ポイント、果物価格が8.1%下落、物価への影響は約-0.18ポイント、卵価格が11.2%下落、物価への影響は約-0.11ポイント、水産品価格は2.4%上昇、物価への影響は約0.06ポイントであった。

また、2014年の物価上昇の残存効果は0.7ポイント、2015年の新たな物価上昇要因は1.3ポイントである。

<sup>1</sup> 直近のピークは2011年7月の6.5%である。

<sup>2</sup> 国家統計局によれば、2011年のウェイト付け改定で、居住価格のウェイトは20%前後になったとしている。

<sup>3</sup> コア消費者物価は2013年から公表が開始された。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、8月の消費者物価が前月比で上昇した理由は、豚肉・生鮮野菜等の食品価格の上昇が原因とする。また、前年同期比上昇幅が拡大した理由として、豚肉・生鮮野菜価格が大きく上昇したほか、家事サービス・たばこ・就学前教育・公共バス料金・理髪等の価格の上昇率が依然かなり高かった、としている。

## ②工業生産者出荷価格

8月の工業生産者出荷価格は前年同期比 5.9%下落し、7月より下落が 0.5 ポイント加速した<sup>4</sup>。前月比では7月より 0.8%下落（7月は-0.7%）した。1-8月期は 4.9%下落である。

（参考）（2014年-1.9%）1月-4.3%→2月-4.8%→3月-4.6%→4月-4.6%→5月-4.6%→6月-4.8%→7月-5.4%→8月-5.9%

8月の工業生産者購入価格は、前年同期比 6.6%下落（7月は-6.1%）した。前月比では7月より 0.7%下落（7月は-0.6%）した。1-8月期は 5.7%下落である。

なお、国家統計局都市司の余秋梅高級統計師は、工業生産者出荷価格の前月比下落幅が拡大した要因は、1）石油加工、石油・天然ガス採掘、化学原料・化学製品製造の価格の下落幅が拡大したからだとしている。また、前年同月比の下落幅の拡大は、石油・天然ガス採掘価格、石油加工、黒色金属精錬・圧延加工、石炭採掘・洗浄選別価格が下落したからだとしている。

## ③住宅価格

8月の全国 70 大中都市の新築分譲住宅販売価格は前月比 26 都市が低下（7月は 29）し、9 都市が同水準（7月は 10）であった。上昇は 35 であり（7月は 31）、最下落は牡丹江-0.5%（7月は西寧-0.7%）、最上昇は深圳 5.2%（7月は深圳 6.3%）となっている。

前年同月比では、価格が下落したのは 61 都市（7月は 67）であった。同水準は 0（7月は 0）、上昇は 9（7月は 3）である。最下落は丹東-8.7%（7月は湛江-9.7%）、最上昇は深圳 31.8%（7月は深圳 24.0%）となっている。

国家統計局都市司の劉建偉高級統計師は、「中古住宅価格が前月比上昇率した都市は 43 と前月より 4 増え、横ばいが 11 と 2 増え、下落は 16 と 2 減少した。一部の都市の上昇率が 7 月よりやや拡大している。新築分譲住宅価格が前月比で上昇した 35 都市のうち、上昇率が 7 月より拡大したのは 24 である。中古で上昇した 43 都市のうち、上昇率が 7 月より拡大したのは 15 である。とはいえ、北京・上海・広州・深圳の 4 つの一線都市の前月比上昇率が 7 月よりやや縮小したため、70 都市の新築・中古の前月比上昇率は、総合平均でみるとやや縮小した。8 月の新築分譲住宅価格の前年同期比上昇率は、総合平均で 7 月の 0.4%から 1.7%上昇に転じ、2014 年 9 月以来初めてプラスに転じた。中古の上昇率は、総合平均でみると 7 月の 0.2%から 1.9%に拡大した。都市でみると分化が非常に顕著であり、一線都市の新築・中古の平均上昇率は相対的にかなり大きく、二線都市はまだら模様であり、三線都市は依然全部下落している」と指摘している。

<sup>4</sup> 直近のピークは 2011 年 7 月の 7.5%である。

## (2) 工業

8月の工業生産は前年同月比実質6.1%増となった。主要製品別では、発電量1.0%増(7月は-2.0%)、鋼材0.4%増(7月は-1.9%)、セメント-4.2%(7月は-4.7%)、自動車-6.5%(うち乗用車-23.3%)となっている。7月の自動車-11.2%(うち乗用車-26.3%)に比べ乗用車のマイナス幅がやや縮小した。前月比では、0.53%増となった<sup>5</sup>。地域別では、東部6.2%増、中部8.2%増、西部7.7%増、東北-0.4%である。

(参考)(2014年8.3%)12月7.9%→1-2月6.8%→3月5.6%→4月5.9%→5月6.1%→6月6.8%→7月6.0%→8月6.1%

1-8月期では前年同期比実質6.3%増となった。主要製品別では、発電量0.5%増、鋼材1.5%増、セメント-5.0%、自動車-0.5%(うち乗用車-11.0%)であった。

なお、国家統計局工業司の江源高級統計師は、8月に工業生産がやや持ち直した理由として、1)電力・熱力生産・供給業、化学原料・化学製品業、黒色金属精錬・圧延・加工業、非金属鉱物製品業、自動車製造業の生産の伸びがある程度回復した、2)半数を超える工業製品の生産量の伸びが加速ないし速度を維持した、3)医薬製造、電子・通信設備製造、情報・化学品製造等ハイテク産業の伸びが高かった、としている。ただ、回復の基礎は堅固ではないとし、その理由として、1)昨年8月のベースが低かった(6.9%増で、前月比2.1ポイント減速)、2)今年7月の伸びの低下がかなり大きく、8月の小幅回復は一定の回復的性質を帯びている、とし、現在工業製品の内外市場需要は依然として弱含みであり、工業生産の下振れ圧力は依然かなり大きいとしている。

## (3) 消費

8月の社会消費品小売総額は2兆4893億元、前年同月比10.8%増(実質10.4%増)である。前月比では、0.86%増である<sup>6</sup>。うち穀類・食用油・食品14.9%増、アパレル・靴・帽子類9.2%増、建築・内装20.7%増、家具16.1%増、自動車5.2%増、家電・音響機器類14.0%増となっている。自動車は7月の2.5%増から加速した。

(参考)(2014年12.0%)1-2月10.7%→3月10.2%→4月10.0%→5月10.1%→6月10.6%→7月10.5%→8月10.8%

1-8月期の社会消費品小売総額は19兆809億元、前年同期比10.5%増である。都市は同10.3%増、郷村は同11.7%増であった。一定額以上の企業(単位)消費品小売額は8兆8576億元、同7.4%増であり、うち穀類・食用油・食品13.4%増、アパレル・靴・帽子類10.5%増、建築・内装17.9%増、家具16.4%増、自動車4.4%増、家電・音響機器類10.8%増となっている。一定額以上のレストランの収入は6.9%増であった。

1-8月期、全国インターネット商品・サービス小売額は2兆2401億元で、前年同期比

<sup>5</sup> 1月は0.46%増、2月は0.43%増、3月は0.28%増、4月は0.59%増、5月は0.50%増、6月は0.62%増、7月は0.33%増である。

<sup>6</sup> 1月は0.61%増、2月は1.10%増、3月は0.76%増、4月は0.76%増、5月は0.87%増、6月は0.99%増、7月は0.79%増である。

36.5%増となった。

なお、国家統計局貿易外経司の藺涛高級統計師は、8月の特徴として、自動車と住宅消費関連（家電・建材・家具）の消費が伸びているとしながらも、8月の商品小売価格上昇率は前月比で0.2ポイント拡大しているため、実質の伸びは10.4%であり、7月と変わらないとしている。

#### （４）投資

##### ①都市固定資産投資

1-8月期の都市固定資産投資は33兆8977億円で、前年同期比10.9%増であった。前月比では0.73%増である<sup>7</sup>。中央プロジェクトは1兆4429億円、2.7%増であり、地方プロジェクトは32兆4549億円、11.2%増であった。地域別では、東部9.5%増、中部14.4%増、西部9.3%増となっている。

インフラ投資（電力以外）は5兆9164億円、同18.4%増である。うち、鉄道運輸は9.9%増（1-7月期は10.9%）、道路輸送は18.4%増（1-7月期は19.9%）、水利20.4%増（1-7月期は16.6%）、公共施設19.8%増（1-7月期は18.3%）であった。

（参考）（2014年15.7%）1-2月期13.9%→1-3月期13.5%→1-4月期12.0%→1-5月期11.4%→1-6月期11.4%→1-7月期11.2%→1-8月期10.9%

1-8月期の新規着工総投資計画額は26兆3234億円であり<sup>8</sup>、前年同期比2.7%増（1-7月期は2.4%）である。都市プロジェクト資金の調達額は36兆3141億円で、前年同期比6.8%増（1-7月期は6.8%）、うち、国家予算資金が21.1%増、国内貸出が-5.3%、自己資金が8.4%増、外資が-25.7%、その他資金が6.5%増となっている。

なお、国家統計局投資司の王宝濱高級統計師は、投資の低下の理由として、1）不動産開発投資の鈍化、2）国際経済の総体としての弱含み、生産能力過剰、工業品出荷価格の下落、工業企業利潤の低下の影響を受け、製造業の投資意欲が不足している、としている。他方、構造面の改善としては、1）装置製造業・消費財製造業の投資の伸びが速い、2）石油加工・コークス・核燃料加工業、黒色金属精錬・圧延・加工業、非金属鉱物製品業、セメント製造、板ガラス製造等のエネルギー多消費製造業の投資の伸びが低い、3）ハイテク産業の投資の伸びが速い、4）物流・民生関連サービス業の投資の伸びが速い、点を挙げている。さらに、1）インフラ投資の伸びが速い、2）プロジェクト新規着工総投資計画額が小幅に反転上昇している、ことから、国家の投資安定化政策の効果が徐々に現われているとしている。

##### ②不動産開発投資

1-8月期の不動産開発投資は6兆1063億円で前年同期比3.5%増である。うち住宅は4

<sup>7</sup> 1月は0.88%増、2月は0.80%増、3月は0.90%増、4月は0.75%増、5月は0.84%増、6月は0.81%増、7月は0.75%増である。

<sup>8</sup> 2011年から計画総投資額のベースは、50万元以上のプロジェクトから500万元以上のプロジェクトに引き上げられた。

兆 1098 億元、2.3%増で、不動産開発投資に占める比重は 67.3%である。地域別では、東部 3.7%増、中部 3.5%増、西部 3.3%増となっている。

(参考) (2014 年 10.5%) 1-2 月期 10.4%→1-3 月期 8.5%→1-4 月期 6.0%→1-5 月期 5.1%→1-6 月期 4.6%→1-7 月期 4.3%→1-8 月期 3.5%

1-8 月期の分譲建物販売面積は 6 億 9675 万 m<sup>2</sup>で、前年同期比 7.2%増(1-7 月期は 6.1%)であった。うち、分譲住宅販売面積は 8.0%増(1-7 月期は 6.9%)である。地域別では、東部 10.1%増、中部 4.2%増、西部 5.2%増である。

1-8 月期の分譲建物販売額は 4 兆 8042 億元、前年同期比 15.3%増(1-7 月期は 13.4%)であった。うち、分譲住宅販売額は 18.7%増(1-7 月期は 16.8%)である。地域別では、東部 22.2%増、中部 7.4%増、西部 4.3%増である。

1-8 月期のディベロッパーの資金源は 7 兆 9742 億元であり、前年同期比 0.9%増(1-7 月期は 0.5%)であった。うち、国内貸出が 1 兆 3956 億元、-4.8%、外資が 204 億元、-40.1%、自己資金が 3 兆 1797 億元、-2.5%、その他資金 3 兆 3785 億元、7.5%増(うち、手付金・前受金 1 兆 9774 億元、4.6%増、個人住宅ローン 1 兆 118 億元、16.3%増)である。

なお、国家統計局投資司の李皎高級統計師は、8 月の特徴として、マイナス要因は、1) 分譲住宅のこれまでの在庫のベースが大きく、とりわけ三・四線都市の在庫圧力が大きい、2) ディベロッパーの土地購入面積が引き続き大幅に低下している、点を挙げているが、他方プラスの面として、1) 分譲住宅の販売が引き続き回復している、2) ディベロッパーの資金源の伸びが小幅に加速している、3) 不動産の新規着工・土地購入面積に底打ちの兆しがある、4) 不動産開発景気指数が反転上昇している、点を挙げている。

### ③民間固定資産投資

1-8 月期の全国民間固定資産投資は 22 兆 283 億元であり、前年同期比 11%増である<sup>9</sup>。民間固定資産投資は、都市固定資産投資の 65%を占める。地域別では、東部 10.7%増、中部 15.8%増、西部 4.8%増である。

(参考) (2014 年 18.1%) 1-2 月期 14.7%→1-3 月期 13.6%→1-4 月期 12.7%→1-5 月期 12.1%→1-6 月期 11.4%→1-7 月期 11.3%→1-8 月期 11%

## (5) 対外経済

### ①輸出入

8 月の輸出は 1968.83 億ドル、前年同期比-5.5%、輸入は 1366.47 億ドル、同-13.8%となった<sup>10</sup>。貿易黒字は 602.36 億ドルであった。

(参考) 輸出：(2014 年 6.1%) 1月-3.3%→2月 48.3% (1-2 月 15.0%) →3月-15.0% →4月-6.4%→5月-2.5%→6月 2.8%→7月-8.3%→8月-5.5%

<sup>9</sup> この統計は 2012 年から公表が開始された。

<sup>10</sup> 前月比では、輸出 1.0%増、輸入-10.0%である。8 月の季節調整後前年同期比は、輸出-4.1%、輸入-13.5%、前月比は輸出 5.7%増、輸入-2.5%である。

輸入：(2014年0.4%) 1月-19.9%→2月-20.5%(1-2月-20.2%)→3月-12.7%  
→4月-16.2%→5月-17.6%→6月-6.1%→7月-8.1%→8月-13.8%

1-8月期の輸出は1兆4615.23億ドル、前年同期比-1.4%、輸入は1兆960.27億ドル、同-14.5%となった。貿易黒字は3654.96億ドルであった。

1-8月期の輸出入総額が2兆5575.50億ドル、前年同期比-7.5%であったのに対し、対EU-8.3%、対米2.1%増、対日-10.9%<sup>11</sup>、対アセアン0.6%増である。

1-8月期の労働集約型製品のうち、アパレル類前年同期比-6.4%、紡績-1.6%、靴-3.2%、家具5.3%増、プラスチック製品2.0%増、靴6.2%増、玩具11.4%増である。電器・機械は同0.9%増である。

## ②外資利用

8月の外資利用実行額は87.1億ドルであり、前年同期比22%増であった。

(参考) (2014年1.7%) 1月29.4%→2月0.9%(1-2月)17%→3月2.2%→4月10.5%  
→5月7.8%→6月0.7%→7月5.2%→8月22%

1-8月期は853.4億ドルであり、同9.2%増である。

1-8月期、製造業は272.1億ドルであり、同-1.0%、全体の31.9%を占める。サービス業は519.4億ドルであり、同20.1%増、全体の60.9%を占める。

1-8月期、国別では、日本は22.5億ドル、前年同期比-28.8%(1-7月期は-24.2%)、米国16.7億ドル、同-19.6%、EU51.2億ドル、同14.4%増(8月は5.9億ドル、同-9.1%)、アセアン44.3億ドル、同-5.2%(8月は3.4億ドル、同-31.8%)である。

1-8月期、地域別では、東部728.1億ドル、同12.1%増、中部76.2億ドル、同-4.3%、西部49.1億ドル、同-9.1%である。

## (6) 金融

8月末のM2の残高は135.69兆円、伸びは前年同期比13.3%増と、7月末と同水準、前年同期より0.5ポイント加速した。M1は9.3%増で、7月末より2.7ポイント加速し、前年同期より3.6ポイント加速した。8月の現金純放出は51億円であった。

人民元貸出残高は91.08兆円で前年同期比15.4%増であり、伸び率は7月末より0.1ポイント減速し、前年同期より2.1ポイント加速した。8月の人民元貸出増は8096億円(7月は1.48兆円)で、前年同期より伸びが490億円増加している。うち住宅ローンは3530億円増、企業等への中長期貸出は1217億円増であった。

人民元預金残高は134.05兆円で、前年同期比13.0%増であった。8月の人民元預金は532億円増(7月は2.17兆円)で、前年同期より伸びが3723億円減少している。うち個人預金は1865億円増、企業預金は6673億円増であった。

(参考) M2 : (12月12.2%) →1月10.8%→2月12.5%→3月11.6%→4月10.1%→5

<sup>11</sup> 輸出は878.1億ドル、-10.4%、輸入は938.6億ドル、-11.5%である。8月の輸出は110.0億ドル、-5.9%(7月は-13.0%)、輸入は114.6億ドル、-14.2%(7月は-13.6%)である。

月 10.8%→6月 11.8%→7月 13.3%→8月 13.3%

8月の社会資金調達規模は1.08兆元であり、前年同期比1276億元増となった。うち、実体経済への人民元貸出<sup>12</sup>は7756億元増（伸びは前年同期比753億元増）、委託貸付は1198億元増（同453億元減）、信託貸付は317億元増（同832億元増）、企業債券による純資金調達は2875億元（同941億元増）、非金融企業の株式による資金調達は479億元（同262億元増）である。

#### （7）財政

8月の全国財政収入は9671億元で、前年同期比6.2%増<sup>13</sup>となった<sup>14</sup>。税収は7539億元で、同3.5%増、税外収入は2132億元で、同17%増<sup>15</sup>である。

1-8月期の全国財政収入は10兆3521億元で、同7.4%<sup>16</sup>に達した。中央財政収入は4兆7685億元で、同5.7%増<sup>17</sup>、地方レベルの収入は5兆5836億元、同8.9%増<sup>18</sup>である。

（参考）財政収入：（2014年8.6%）1-2月3.2%→3月5.8%→4月8.2%→5月5.2%→6月13.9%→7月12.5%→8月6.2%

8月の全国財政支出は1兆2844億元で、同25.9%増<sup>19</sup>であった。中央レベルの支出は2099億元、30.7%増<sup>20</sup>、地方財政支出は1兆745億元、同25%増<sup>21</sup>である。

1-8月期の全国財政支出は10兆2864億元（予算の60%、進度は前年同期より1.4ポイント加速）で、同14.8%増<sup>22</sup>に達した<sup>23</sup>。中央レベルの支出は1兆6560億元（予算の66.2%、

---

<sup>12</sup> 一定期間内に実体経済（非金融企業と世帯）が金融システムから得た人民元貸出であり、銀行からノンバンクへの資金移し替えは含まない。

<sup>13</sup> 2015年7月1日から、地方教育付加等11の政府基金が一般公共预算に組み入れられた。この影響を控除すると同じ収入ベース比では、3.5%増である。

<sup>14</sup> 主な収入の内訳は、国内増値税2157億元、前年同期比-4.7%、消費税887億元、20.1%増、営業税1228億元、21.1%増（うち不動産営業税28.1%増）、企業所得税616億元、-15.4%（うち不動産企業所得税-14.2%）、個人所得税666億元、21.8%増、輸入貨物増値税・消費税958億元、-16%、関税194億元、-15.5%である。輸出に係る増値税・消費税の還付は945億元であり、10.4%増である。証券取引印紙税は265億元、340%増である。地方税では、契約税327億元、前年同期比9.1%増、土地増値税250億元、3.8%増、耕地占用税77億元、-12.1%、都市土地使用税79億元、20.9%増であった。

<sup>15</sup> 政府基金の影響を控除すると3.6%増である。中央の税外収入は950億元、同49.4%増であるが、これは関係機関が利潤を集中上納したためである。

<sup>16</sup> 政府基金の影響を控除すると5.2%増である。

<sup>17</sup> 政府基金の要因を控除すると5.4%増である。

<sup>18</sup> 政府基金の要因を控除すると5%増である。

<sup>19</sup> 政府基金の要因を控除すると24.2%増である。

<sup>20</sup> 政府基金の要因を控除すると30.2%増である。

<sup>21</sup> 政府基金の要因を控除すると23.1%増である。

<sup>22</sup> 政府基金の要因を控除すると13.5%増である。

<sup>23</sup> 支出で伸びが大きいのは、教育1兆4782億元、前年同期比15.8%増、医療衛生・計画出産7335億元、同19.5%増、社会保障・雇用1兆2934億元、21.7%増、都市・農村コミュニティ9492億元、18.6%増、農林水産9033億元、16.7%増、省エネ・環境保護2165億元、22.7%増、交通運輸7604億元、21.8%増である。

進度は前年同期より4ポイント加速)、同18.2%増<sup>24</sup>、地方財政支出は8兆6304億円(予算の59.1%、進度は前年同期より1ポイント加速)、同14.2%増<sup>25</sup>である。

なお、1-8月期の地方政府基金収入は2兆764億円、同-36.7%<sup>26</sup>であり、うち国有地  
土地  
使用  
権  
譲  
渡  
収  
入  
は  
1  
兆  
7  
5  
9  
9  
億  
円  
、  
同  
1  
兆  
9  
5  
0  
億  
円  
減  
、  
-  
3  
8  
.4  
%  
(  
1  
-  
7  
月  
期  
は  
-  
3  
8  
.2  
%)  
で  
あ  
っ  
た  
。

#### (8) 社会電力使用量

8月は前年同期比1.9%増である。うち、第1次産業は2.3%増、第2次産業は0.7%増、  
第3次産業は7.8%増、都市・農村住民生活用は2.0%増であった。

1-8月期は同1.0%増である。うち、第1次産業は2.3%増、第2次産業は-0.7%、第3  
次産業は7.5%増、都市・農村住民生活用は4.3%増であった。

(参考) (2014年3.8%) 2月6.3% (1-2月2.5%) →3月-2.2% →4月1.3% →5月1.6%  
→6月1.8% →7月-1.3% →8月1.9%

(9月18日記)

---

<sup>24</sup> 政府基金の要因を控除すると17.9%増である。

<sup>25</sup> 政府基金の要因を控除すると12.7%増である。

<sup>26</sup> 政府基金の要因を控除すると-32.8%である。